



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社ステムセル研究所 上場取引所 東
 コード番号 7096 URL <https://www.stemcell.co.jp/corporate/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）清水 崇文
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員管理本部長（氏名）乃一 進介（TEL）03-5408-5325
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,316	23.7	168	85.5	153	60.0	97	60.5
2021年3月期第3四半期	1,064	—	90	—	95	—	60	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	19.34	—
2021年3月期第3四半期	12.49	—

（注）当社は、2020年3月期については決算短信を作成していないため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期の増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,987	2,067	41.5
2021年3月期	3,958	1,322	33.4

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 2,067百万円 2021年3月期 1,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,706	21.1	200	130.2	196	113.0	136	118.9	26.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、2021年6月24日付で払込完了した公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行に伴う公募増資分（256,200株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	5,123,300株	2021年3月期	4,867,100株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	一株	2021年3月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	5,045,043株	2021年3月期3Q	4,867,100株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、再生医療・細胞治療を目的とした、「さい帯血」や「さい帯」等の周産期組織由来の細胞のバンキング事業及び、それらの細胞を利用した、新たな治療法、再生医療等製品の開発、そしてこれらの事業基盤をベースにした再生医療・不妊治療領域等での投資等の事業展開を行っております。

当第3四半期累計期間においては、引き続き、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響が継続致しましたが、当社におきましては、昨年度より実施している、デジタル・マーケティング活動の強化、そして、本年4月より新たに開始した、日本初の「さい帯保管サービス」が寄与し、12月度において過去最高の月次売上高を計上、第3四半期累計期間においても、過去最高の売上高を計上致しております。

再生医療分野での研究開発につきましては、日本国内においては、高知大学医学部附属病院や大阪市立大学附属病院等における「さい帯血」による、小児神経疾患を対象とした臨床研究が、また米国においては、デューク大学での第Ⅱ相臨床研究の成果を受け、さい帯血により、脳性麻痺等の治療を行う専門クリニックの設立が進められる等、大きく進展しております。

また、引き続き、東京大学医科学研究所及び東京大学医学部附属病院との小児形態異常等の先天性疾患に対する「さい帯」を用いた治療法の開発、大阪大学大学院医学系研究科との「さい帯」を用いた新たな半月板治療法の開発等、再生医療分野でのアカデミアとの共同研究にも注力しております。

当社は、既に現在の3倍の規模に対応できる細胞処理センターを整備済みであり、マーケティング活動の強化及びさい帯血などの細胞を用いた再生医療の普及に努める事により、保管検体数を増加させ、売上高総利益率の向上を図り、3年程度で営業利益率を当面の目標である25%まで高めてまいります。

そして、現在の細胞バンク事業を成長させながら、当社のネットワークを活用し、AIなどの新しい技術を利用したデータサイエンス(先制医療)分野や、幹細胞を利用した新たなプロダクトの開発等の事業展開を、M&Aも含め検討を進めております。

これらの活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、過去最高の1,316,683千円(前年同期比23.7%増)、営業利益は168,267千円(前年同期比85.5%増)となりました。また、当社は、2021年6月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し公募増資を行いました。それに伴い株式交付費6,219千円、株式公開費用9,378千円を営業外費用に計上した結果、経常利益は153,514千円(前年同期比60.0%増)、四半期純利益は97,590千円(前年同期比60.5%増)となっております。

なお、当社は、当第1四半期会計期間期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)を適用しております。このため、以下に記載の前事業年度との増減比較数値は、当該会計基準適用前の前事業年度に関する金額と当該会計基準を適用した後の当第1四半期会計期間末の金額を比較した数値となっております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は4,987,423千円となり、前事業年度末に比べ1,028,930千円増加いたしました。流動資産は3,966,522千円となり、前事業年度末に比べ816,211千円増加いたしました。これは主に当社が2021年6月25日に東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資等により、現金及び預金が666,602千円増加したこと、また、売上の増加に伴い売掛金が212,562千円増加したことによるものであります。固定資産は1,020,900千円となり、前事業年度末に比べ212,718千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,919,576千円となり、前事業年度末に比べ283,292千円増加いたしました。流動負債は2,860,528千円となり、前事業年度末に比べ271,626千円増加いたしました。これは主に前受金が260,537千円増加したことによるものであります。固定負債は59,048千円となり、前事業年度末に比べ11,666千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,067,846千円となり、前事業年度末に比べ745,637千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により資本金及び資本準備金が増加、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間においては、2021年6月25日公表の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を上回るペースで推移しておりますが、現時点において2022年3月期の業績予想につきまして、変更はありません。

なお、通期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症による影響が2022年3月期末まで継続すると仮定し、策定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,484	3,410,086
売掛金	280,090	492,652
原材料及び貯蔵品	32,116	32,885
前払費用	29,706	29,909
未収還付法人税等	18,538	—
未収消費税等	46,452	—
その他	774	2,124
貸倒引当金	△851	△1,136
流動資産合計	3,150,311	3,966,522
固定資産		
有形固定資産	576,590	645,219
無形固定資産	15,942	27,816
投資その他の資産	215,648	347,864
固定資産合計	808,181	1,020,900
資産合計	3,958,493	4,987,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,999	18,435
未払法人税等	—	40,408
前受金	2,395,871	2,656,408
賞与引当金	43,508	21,308
その他	128,523	123,967
流動負債合計	2,588,902	2,860,528
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,906	7,993
資産除去債務	41,474	51,054
固定負債合計	47,381	59,048
負債合計	2,636,284	2,919,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,820	704,805
資本剰余金	259,820	589,805
利益剰余金	687,569	773,235
株主資本合計	1,322,209	2,067,846
純資産合計	1,322,209	2,067,846
負債純資産合計	3,958,493	4,987,423

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,064,575	1,316,683
売上原価	364,041	495,020
売上総利益	700,533	821,662
販売費及び一般管理費	609,811	653,395
営業利益	90,721	168,267
営業外収益		
受取利息	76	208
還付加算金	—	550
助成金収入	5,156	85
営業外収益合計	5,233	845
営業外費用		
株式交付費	—	6,219
株式公開費用	—	9,378
営業外費用合計	—	15,597
経常利益	95,954	153,514
特別損失		
固定資産除却損	961	—
特別損失合計	961	—
税引前四半期純利益	94,992	153,514
法人税、住民税及び事業税	22,463	48,067
法人税等調整額	11,729	7,856
法人税等合計	34,192	55,924
四半期純利益	60,800	97,590

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月25日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2021年6月24日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）により新株式256,200株の発行をしております。当該増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ329,985千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が704,805千円、資本剰余金が589,805千円となっております。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、分割払いに係る分割手数料について従来細胞分離時に収益を認識しておりましたが、分割契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ5,326千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,923千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。